

固定資産貸付契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立精神医療センター（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）とは、固定資産の貸付について次のとおり契約を締結する。

（対象資産）

第1条 甲は、その所有する次の固定資産（以下「対象資産」という。）を乙に貸し付けるものとする。

- （1）名 称 埼玉県立精神医療センター
- （2）所 在 地 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818番地2
- （3）面 積 建物 36.1㎡
- （4）使用部分 別図のとおり

（指定用途）

第2条 乙は、対象資産を入院セットレンタル業務運営事業の用に供するためにのみ使用し、甲の承諾を得ることなく変更してはならない。

（貸付期間）

第3条 貸付期間は、令和8年12月1日から令和9年3月31日までとする。

（貸付料）

第4条 貸付料は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構固定資産管理規程（以下「固定資産管理規程」という。）第22条の規定に基づき、次のとおりとする。

貸付料 年額 金68,153円並びに売上金額及び営業日数に基づき算定する額（うち消費税及び地方消費税の額 年額 金6,195円）

（内訳）

固定資産管理規程別表第1に基づく貸付料

年額 金59,466円（税別）

別表第1の備考1に定める貸付料に加算する額（火災保険料相当額）

年額 金2,492円（税別）

別表第1の備考1に定める貸付料に加算する額（光熱水費等）

営業日数に基づき算定する額

手数料率提案書に基づく手数料

消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を除く月間売上額に対して○%を乗じた額に、消費税相当額を加算した金額

貸付料率提案書に基づく貸付料

消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を除く月間売上額に対して○%を乗じた額に、消費税相当額を加算した金額

2 乙は、前項に規定する貸付料を甲が発行する請求書に記載された支払期限までに支払わなければならない。

（貸付料の改定）

第5条 甲は、前条に規定する貸付料について、法令等の改正及び経済情勢の変動その他の正当な理由があるときは、乙と協議の上、適正な額に改定することができる。

2 乙が支払った貸付料は、対象資産の全部又は一部を返還させる等正当な理由がある場合のほか、還付しない。

(使用上の制限)

第6条 乙は、善良なる管理者の注意をもって対象資産の維持・保存をしなければならない。

2 乙は、対象資産について、修繕、模様替えその他の行為をしようとするときは、事前に書面により甲の承認を受けなければならない。

3 乙は、対象資産を他の者に転貸してはならない。

(第三者に損害を及ぼした場合の措置)

第7条 乙は、対象資産の使用により第三者に損害を及ぼした場合は、直ちに甲にその状況を通知するとともに、乙の負担において賠償しなければならない。ただし、甲の責に帰すべき事由による場合、若しくは対象資産の瑕疵による場合はこの限りではない。

(使用上の損傷等)

第8条 乙は、対象資産の全部又は一部が滅失若しくは毀損した場合は、直ちに甲にその状況を通知しなければならない。

(原状回復)

第9条 乙は、貸付期間が満了したとき又は本契約が解除されたときは、自己の負担において、甲の指定する期日までに対象資産を原状に回復して甲に返還しなければならない。ただし、特に甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(損害賠償)

第10条 乙は、自己の責めに帰すべき事由により、対象資産の全部若しくは一部を滅失し、若しくは毀損したとき、又はこの契約上の義務を履行しないため、甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(実地調査等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、対象資産について実地に調査し、又は乙から必要な報告を求め、若しくはその使用について必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

(違約金)

第12条 乙は、第4条に規定する貸付料について、甲が指定する期日までに支払わないときは、遅延日数に応じ、当該金額に年3.0パーセントの割合を乗じて計算した金額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たないときは、この限りでない。

(契約の解除等)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

(1) 甲において、対象資産を公用又は公共用に供する必要が生じたとき。

(2) 乙が、対象資産を第2条に規定する用途に使用しないとき又はその用途に使用することをやめたとき。

(3) 第4条に規定する貸付料の支払がないとき。

(4) その他乙が、この契約上の義務を履行しないとき。

(5) 乙からこの契約の解除の申入れがあったとき。

(6) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同

じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、第4条に規定する貸付料の年額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期日までに支払わなければならない。

3 前項の場合において、甲に生じた損害の額が、当該違約金の額を超えるときは、乙は、その超える額を甲の請求に基づき速やかに甲に支払わなければならない。

4 甲は、第1項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、乙と協議して契約を解除することができる。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第14条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者(暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。)から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、甲への報告、警察本部又は警察署への通報をしなければならない。

(定めのない事項等)

第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じた場合については、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818番地2
甲 地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立精神医療センター
病院長 黒木 規臣

乙